

(特活)開発教育協会
2015年度 活動計算書
 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日

計算書類の注記

1.重要な会計方針

掲載書類の作成は、NPO会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改訂 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- 退職給付引当金の計上基準
 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。
 なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- 人件費、共通経費の按分について
 経理、団体の広報ならびに会報の発行、団体の運営全般に係る会員総会・役員会等の費用を管理費とし、それ以外を事業費としています。
 明確に分けることのできない共通経費は、スタッフの各事業への従事割合(時間比)に応じて按分しています。
- 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2.事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

											(単位:円)	
科目	1)ネットワーク 事業	2)実践・研究 事業	3)情報・出版 事業	4)講師派遣 事業	5)研修・講座 事業	6)政策提言 事業	7)受託事業	8)共催・協力 事業	事業部門 合計	管理部門	経常収益計	
I. 経常収益												
1.受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,756,000	5,756,000	
2.受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,044,700	1,044,700	
3.受取助成金	2,500,000	850,000							3,350,000	0	3,350,000	
4.事業収益	155,400	1,126,500	7,736,423	6,437,031	1,535,500	780	5,750,432	559,779	23,301,845	0	23,301,845	
経常収益計	2,655,400	1,976,500	7,736,423	6,437,031	1,535,500	780	5,750,432	559,779	26,651,845	6,800,700	33,452,545	
II. 経常費用												
科目	1)ネットワーク 事業	2)実践・研究 事業	3)情報・出版 事業	4)講師派遣 事業	5)研修・講座 事業	6)政策提言 事業	7)受託事業	8)共催・協力 事業	事業部門 合計	管理部門	経常費用計	
(1) 人件費												
給与手当	1,001,221	761,358	1,940,602	1,466,968	438,337	705,610	3,612,578	219,169	10,146,843	3,496,057	13,641,900	
雑給	131,000	0	0	0	0	0	0	0	131,000	0	131,000	
法定福利費	160,439	133,199	342,609	256,624	76,735	123,425	380,047	38,370	1,511,448	443,371	1,954,819	
退職給付費用	22,090	15,275	47,235	29,375	8,930	14,100	43,475	4,465	184,945	50,055	235,000	
その他人件費	72,508	9,108	23,292	17,547	5,245	8,440	93,886	2,622	232,748	30,327	263,075	
(2) その他経費	2,732,270	3,059,321	3,218,779	1,345,873	678,870	426,712	1,729,140	252,542	13,444,507	2,235,418	15,679,925	
期首商品棚卸高	0	0	5,687,520	0	0	0	0	0	5,687,520	0	5,687,520	
仕入高	0	0	102,000	0	0	0	0	0	102,000	0	102,000	
手数料	0	0	35,390	0	9,300	5,850	37,200	0	87,740	0	87,740	
会場費	10,800	8,750	0	54,000	0	0	0	3,000	76,550	0	76,550	
期末商品棚卸高	0	0	-4,877,682	0	0	0	0	0	-4,877,682	0	-4,877,682	
謝礼金	302,904	256,588	0	286,118	69,545	0	288,688	0	1,203,843	0	1,203,843	
全国研究会会費	0	1,302,268	0	0	0	0	0	0	1,302,268	0	1,302,268	
事務所賃料	192,744	109,341	293,187	152,712	58,563	58,563	269,094	51,147	1,185,351	297,273	1,482,624	
水道光熱費	39,888	22,632	60,684	31,605	12,123	12,123	55,698	10,587	245,340	61,524	306,864	
旅費交通費	1,257,303	66,620	189,155	548,415	118,121	216,978	500,201	74,676	2,971,469	455,914	3,427,383	
広報費	2,004	1,156	2,851	1,618	617	617	2,851	539	12,253	3,160	15,413	
会議費	260	3,140	472	194	76	4,576	6,388	66	16,172	56,798	71,970	
イベント関連経費	98,212	335,854	0	0	207,812	0	0	0	641,878	0	641,878	
消耗什器備品代	1,160	625	2,094	868	339	339	1,528	511	7,464	1,671	9,135	
事務用品費	21,433	12,087	33,546	18,263	10,804	6,483	29,722	7,156	138,494	34,252	173,746	
通信費	114,306	59,951	309,259	78,846	50,250	33,553	137,314	28,441	811,820	150,465	962,285	
印刷製本費	440,790	740,618	974,733	32,637	13,177	12,487	57,509	10,914	2,282,865	558,238	2,841,103	
福利厚生費	5,964	3,309	9,838	4,606	1,782	1,782	8,116	1,552	36,949	21,657	58,606	
賃借料	59,705	33,566	93,994	46,810	18,018	18,018	82,492	15,720	368,323	90,969	459,292	
支払手数料	27,730	15,798	41,505	22,078	8,452	8,452	38,901	7,386	170,302	183,406	353,708	
租税公課	142,656	78,856	238,154	109,709	42,516	42,516	193,362	37,029	884,798	212,552	1,097,350	
その他の事務管理費	14,411	8,182	22,079	11,394	4,375	4,375	20,076	3,818	82,680	107,539	186,229	
期首加工費用計	4,119,528	3,978,261	5,572,617	3,116,387	1,209,117	1,278,287	5,659,228	517,168	25,650,481	6,255,228	31,905,719	
当期正味財産増減額	-1,464,128	-2,001,761	2,163,906	3,320,644	328,383	-1,277,507	-108,794	42,611	1,001,354	545,472	1,546,826	

(経常外収益・費用計上後の合計額) 1,180,829

3.使途等が制約された寄付等の内訳

助成金等の内訳・使途は以下の通りです。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
地球環境基金 【ネットワーク事業：ESD評価研究会/ESDステイクホルダーミーティング・市民による教育ネットワーク会議】	0	2,500,000	2,500,000	0	うち1,988,000円は未収入金として貸借対照表に計上
JICS 【実践研究事業：第33回開発教育全国研究会】	700,000	0	700,000	0	前年度より繰越
伊藤基金 【実践研究事業：第33回開発教育全国研究会】	0	150,000	150,000	0	
庭野平和財団 【出版制作事業：『豊かさせて何だろう(仮題)』】	0	960,000	0	960,000	2016年度実施予定、前受金として貸借対照表に計上
あんのん基金 【実践研究事業：グローバル化と開発問題研究会】	0	30,000	0	30,000	2016年度実施予定、前受金として貸借対照表に計上
合計	700,000	3,640,000	3,350,000	990,000	事業別損益・受取寄付金ならびに助成金の合計額と一致

4.過年度法人税の修正申告について

2011～2014年度の法人税・法人消費税などについて、税務調査を受け、修正申告が必要との指摘がありました。

会計士と相談の上、修正申告の手続きを行っております。
 下記は修正が見込まれる法人税等調整額(過年度の法人事業税・消費税額)です。
 なお、年度当初は期中の「租税公課」科目にて法人税・法人消費税を予算計上していましたが、
 税務処理をより明確にするため、期中会計より算出する「法人消費税」を経常費用の租税公課に、
 決算期に算出する「法人事業税等」は経常外に表記することとしました。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
過年度の法人事業税・法人地方消費税 修正申告(法人税等調整額)	0	0	15,000	-15,000	以下、増加額・追納/減少額・還付
法人地方消費税 2011年度	0	70,000	70,000	0	納税済、申告書類の記載ミス修正のみ(損金算入一損金不算入)
地方消費税 2012年度	0	52,400	52,400	0	
法人税・復興特別法人税・事業税・道府県民税 2013年度	0	126,900	126,900	0	青色欠損繰越金による控除後の所得額が事業税の徴収対象
地方消費税 2013年度	0	264,300	89,500	174,800	2015年11月に修正申告、再計算により一部還付となる
法人税・復興特別法人税・事業税・道府県民税 2014年度	0	577,500	577,500	0	
地方消費税 2014年度	0	171,000	171,000	0	課税売上-特定収入割合による控除額調整-課税仕入
合計	0	1,262,100	159,500	1,082,600	